

平成 30 年 度
事 業 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

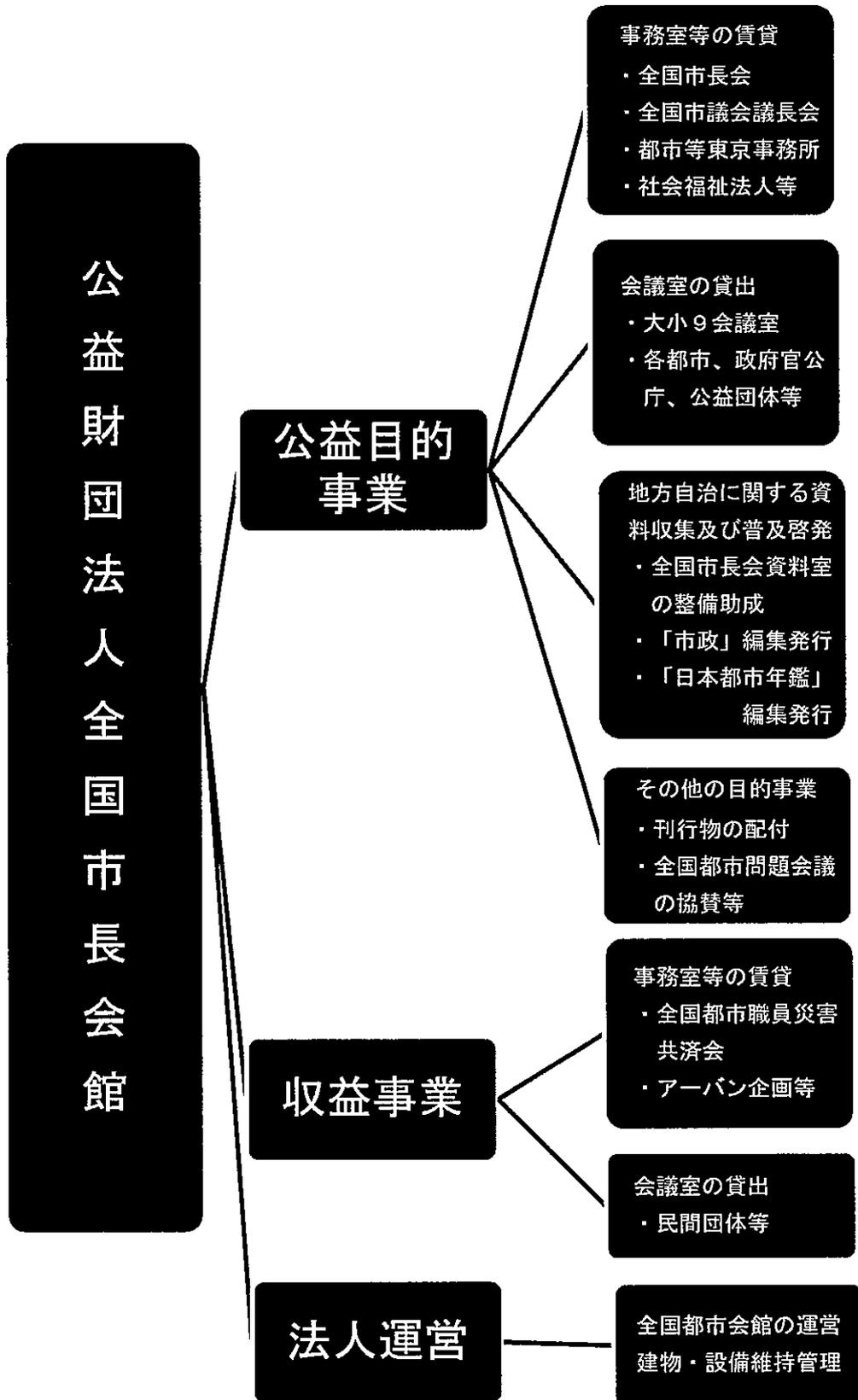
至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 全国市長会館

目 次

事業体系図	1
はしがき	2
1. 公益目的事業	2
(1) 事務室等の賃貸	2
(2) 会議室の貸出	2
(3) 地方自治に関する資料収集及び普及啓発	3
(ア) 全国市長会資料室の整備助成	
(イ) 「市政」の編集発行	
(ウ) 「日本都市年鑑」の編集発行	
(エ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
2. 収益事業	5
(1) 商業テナント等に対する事務室等の賃貸	5
(2) 会議室の貸出	5
3. 建物・設備の維持管理事業	5
4. 管理運営	6
(1) 機関	6
(ア) 理事会	
(イ) 評議員会	
(ウ) 監事	
(2) 理事会、評議員会等の開催経過	6
(ア) 理事会	
(イ) 評議員会等	

事業体系図



は し が き

公益財団法人全国市長会館は、平成 24 年 4 月 1 日に公益法人となりました。前身の財団法人全国市長会館は、戦後の新しい地方自治制度の改革を踏まえ昭和 25 年 5 月に設立され、以来、全国都市会館の管理運営を中心として各種の事業を行ってきました。

本法人は、全国各市区の円滑な運営と健全な発展に資するため、全国都市会館を活用した諸事業を行うとともに、自治に関する資料収集、普及啓発に関する事業を行い、もって住民福祉の増進に寄与することを目的としています。

平成 30 年度の事業運営に当たっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、平成 30 年度「事業計画」に基づき、各事業の充実に努めたところです。

各事業の実施状況は、以下のとおりです。

1. 公益目的事業

(1) 事務室等の賃貸

本法人は、全国都市会館を活用して公益目的事業を行うこととしており、全国市長会、全国市議会議長会、都市等東京事務所等 9 団体に対し貸与を行っています。賃貸料は、本法人の重要な活動財源となっています。

(事務室の賃貸料は 5,000 円/m²、共益費 1,100 円/m²)

(公益事業分)

事務所名	事務所名
7F 中核市市長会	5F 倉敷市東京事務所
6F 全国市議会議長会・市議会議員 共済会	5F 社会福祉法人 全国社会福祉事業団協議会
5F 奄美市東京事務所	5F 全国市議会議長会
5F 八戸市東京事務所	5F 全国市長会
5F 苫小牧市東京事務所	4F 全国市長会
5F 金沢市東京事務所	

(2) 会議室の貸出

本会館には、大小 9 つの会議室があり、全国市長会が使用することを最優先としつつ、本法人の目的と軌を一にする団体に対して会議室の貸出しを行っています。

貸出しの対象は、各都市をはじめとする地方公共団体、関係省庁、公益法人等の関係諸団体であり、会議室使用料は、本法人の重要な活動財源となっています。

	定員(名)	面積 (㎡)	使用料 (税別：円)	
			半 日	一 日
大ホール	300	531	240,000	400,000
第1会議室	150	258	115,000	200,000
第2会議室	150	258	115,000	200,000
第3会議室	36	154	70,000	115,000
第4会議室	24	86	40,000	65,000
第5会議室	10	24	10,000	20,000
第6会議室	20	50	30,000	60,000
特別A、B	7	21	10,000/2時間	

(注) 全国市長会使用の場合 50%割引 各都市使用の場合 30%割引

(3) 地方自治に関する資料収集及び普及啓発

本法人は、法人の設立目的を達成するため、参考となる地方自治に関する資料の収集、印刷物の編集発行を行うことで、広く一般に自治の普及啓発を図る事業を行っています。

(ア) 全国市長会資料室の整備助成

全国都市会館の地下1階にある全国市長会の資料室には、地方自治に関する内外の論文や図書印刷物が収集されていることから、その整備を図る経費の助成を行いました。

(イ) 「市政」の編集発行

全国市長会の機関誌「市政」は、昭和27年8月に創刊されて以来毎月発行されています。本法人では、その製作経費を負担するとともに、企画編集発行を行っています。「市政」には、時宜にかなったテーマを特集として取り上げるとともに、各都市における施策の取組状況など様々なコーナーを掲載しており、毎月6,600部を発行しています。

平成30年度は、前年度に引き続き、全国市長会創立120周年記念特別企画として「インタビューで迎える全国市長会120年の足跡」と題し、歴代会長にインタビューを行い、在任当時を振り返っていただいています。

なお、「市政」が平成30年度に取り上げた特集は表1のとおりです。

表 1

号 数	特 集
平成30年 4月号	地域の特色を生かした「スポーツ都市」の創造へ
平成30年 5月号	豪雨災害から市民を守る
平成30年 6月号	I C Tと地域づくり 第5回 I C T活用による観光振興
平成30年 7月号	新たな連携の枠組み・連携中枢都市圏構想
平成30年 8月号	持続可能な都市税財政に向けて
平成30年 9月号	遊休資産の活用で若者を中心とした雇用を創出
平成30年 10月号	大規模災害時の消防団員の確保に向けて
平成30年 11月号	まちに元気をもたらす「地域おこし協力隊」
平成30年 12月号	マイナンバーの利活用促進で市民の利便性を高める
平成31年 1月号	林業の未来を開くC L T
平成31年 2月号	地域のシンボル旧校舎の有効活用
平成31年 3月号	地域の新たな担い手ー「関係人口」をまちづくりに生かす

(ウ) 「日本都市年鑑」の編集発行

「日本都市年鑑」は、全国各市区の行財政・環境衛生等に関する統計資料を都市別に網羅・収録している都市別統計年鑑となっています。本法人では、その製作経費を負担するとともに、企画編集発行を行っています。

本年鑑は、全国各都市及び関係団体に配付しており、平成30年度は、平成30年12月に1,520部を配付しました。

(エ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

① 刊行物の配付

全国各市区に「類似団体別市町村財政指数表」及び「地方公務員給与の実態」を一括購入し配付しました。

② 全国都市問題会議への協賛

全国都市問題会議では、全国の各都市が抱える様々な課題等について、市長、市議会議員をはじめとする都市行政関係者が参加し、意見発表、情報の交換、討議などを行っています。

主催は、全国市長会、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター及び開催市となりますが、本法人も協賛団体として、会議や資料の作成等に協力しています。

平成30年度は、10月11・12日の両日、長岡市において開催しました。

2. 収益事業

全国都市会館の維持管理経費等の調達等を図るため、公益法人の特性を生かして収益事業を行っています。

(1) 商業テナント等に対する事務室等の賃貸

全国都市職員災害共済会等に対し事務室等の貸与を行っており、賃貸料は、本法人の重要な活動財源となっています。

(事務室の賃貸料は 5,000 円/m²、共益費 1,100 円/m²)

(収益事業分)

事務所名	事務所名
7F 全国都市職員災害共済会	5F 自治判例研究会・全国市長会法令相談室
7F 有限会社アーバン企画	1F 株式会社東京ロイヤルホテル

(2) 会議室の貸出

本会館には、大小9つの会議室があり、全国市長会が使用することを最優先としつつ、本法人の目的と軌を一にする団体に対して会議室の貸出しを行っています。

貸出しは、公益事業としては認められないものの、広く一般に認められた公的団体、民間団体等に対して行っており、会議室使用料は、本法人の重要な活動財源となっています。

3. 建物・設備の維持管理事業

現在の全国都市会館は、昭和56年2月に竣工し、以来38年を経過していますが、本会館の維持管理及び良好な執務環境確保のため、定期的な保守点検を行うとともに、長期的な保全計画に基づき、逐次必要な保全改修工事を行っています。

平成30年度においては、主に以下の補修工事等を行いました。

【平成30年度 主な補修工事等一覧】

年月	件名	金額(税抜)	区分
30/4	防災監視盤更新工事(第3期)	13,800,000円	設備投資
30/4	中央監視盤(制御部分)更新工事(第2期)	14,750,000円	〃
30/6	2階 大ホール スクリーン・バトン設備更新	9,250,000円	〃
30/7	冷却塔付属品整備	7,830,000円	〃

年月	件名	金額(税抜)	区分
30/8	外壁・塔屋等補修工事	58,130,000円	設備投資
30/8	2階大ホール鋼製扉修繕作業(緊急)	188,000円	補修費用
30/9	圧力タンク圧力計交換、ハロン手動起動装置及びハロン音声ユニットの更新	2,850,000円	設備投資
30/9	空調ドレン配管詰まり修繕作業(緊急)	120,000円	補修費用
30/10	空冷ヒートポンプ(R-4)蓄圧器交換	117,000円	〃
30/11	排水管高圧洗浄作業	3,600,000円	〃
30/11	連結送水管配管耐圧試験	125,000円	〃
31/1	非常用発電機整備作業(D点検)及び消耗部品交換	950,000円	〃
31/2	会議室等扉金具補修工事	2,700,000円	〃
31/2	発電機設置に伴う構造計算作業委託	855,000円	〃
31/2	汚水ポンプ更新工事	2,000,000円	設備投資

4. 管理運営

(1) 機関

(ア) 理事会 全ての理事をもって構成し、業務執行の決定等、法令や定款で定められた事項について決議します。

(イ) 評議員会 全ての評議員をもって構成し、理事及び監事の選任又は解任等、法令又はこの定款で定められた事項について決議します。

(ウ) 監事 法人の財産状況、理事の職務執行の状況等を監査します。

(2) 理事会、評議員会等の開催経過

(ア) 理事会

年月日	事項
30.6.5 理事 8名 監事 2名	議案 (1) 平成29年度事業報告 (2) 平成29年度決算 (3) 全国都市会館会議室使用規程の一部改正 (4) 定時評議員会の招集 報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営

年月日	事 項
30. 7. 2 理事 11 名 監事 2 名 (書面による理事会)	決議があったものとみなす事項 (1) 理事長の選定 (2) 常務理事の選定
31. 1. 23 理事 8 名 監事 2 名	議 案 (1) 平成 31 (2019) 年度事業計画 (案) (2) 平成 31 (2019) 年度予算 (案) 報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営

(イ) 評議員会等

○ 評議員会

年月日	事 項
30. 6. 20 評議員 6 名 (書面による評議員会)	報告があったものとみなす事項 ・平成 29 年度事業報告 決議があったものとみなす事項 (1) 平成 29 年度決算 (2) 評議員の選任 (評議員 3 名の辞任に伴う後任者の選任) (3) 理事及び監事の選任 (任期満了に伴う後任者の選任)

○ 平成 29 年度決算報告会

年月日	事 項
30. 6. 5 評議員 3 名	議 案 (1) 平成 29 年度事業報告 (2) 平成 29 年度決算 (3) 全国都市会館会議室使用規程の一部改正 (4) 定時評議員会の招集 報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営

○ 平成 31 年度事業計画案、同予算案説明会

年月日	事 項
31. 1. 23 評議員 6 名	議 案 (1) 平成 31 (2019) 年度事業計画 (案) (2) 平成 31 (2019) 年度予算 (案) 報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営